

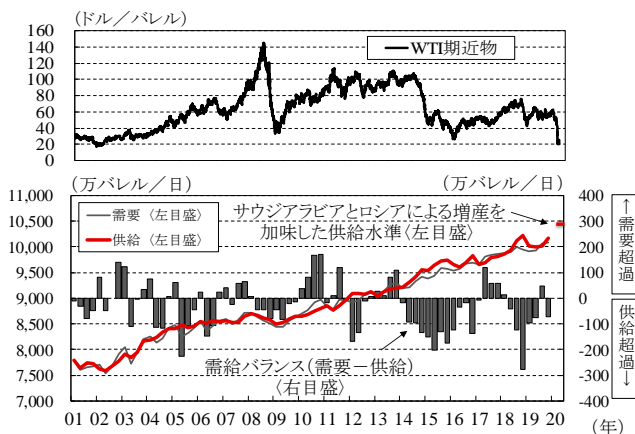
原油価格の見通し

～新型コロナウイルス禍と協調減産体制崩壊の二重苦にある原油市場～

原油価格(WTI 期近物 1 バレル当たり、以下同)は3月20日に一時19ドル台をつけ、2002年2月以来約18年ぶりとなる低水準まで下落した(第1図、なお2002年初前後は世界経済減速と産油国による協調減産の足並みの乱れが重なった時期)。これは、2月末以降の新型コロナウイルス禍の欧米への拡大による世界経済失速・原油需要減退懸念にOPECプラスの協調減産体制崩壊が重なり、需要・供給両面から需給バランス悪化への警戒感が極端に高まったためである。後者は、3月6日のOPECプラス閣僚級会合でサウジアラビア等が提案した大幅な追加減産案をロシアが拒否したばかりか、それを受けてサウジアラビアが予想外の増産方針へ転換したことを指すが、産油国の思惑を巡って神経質な動きは続いており、足元4月2日には、トランプ米大統領がロシア、サウジアラビアの大幅減産の可能性に言及したのを切っ掛けに終値で25ドル台まで急伸する展開がみられた。

先行きについて、需要面は、ウイルス禍による世界的な経済活動の低下を考えると、当面は世界金融危機時以上の大幅な落ち込みが予想されるが、これは既に市場も相当程度織り込んでいよう。一方、供給面は、世界最大の産油国である米国を牽制したいとされるロシアや、そのロシアを協調減産に復帰させたいとされるサウジアラビアが増産方針に転じており、米国シェールオイルの価格低迷による生産鈍化を考慮しても全体では大幅な増産が続くというのが成り行きのシナリオである。したがって、原油価格は、目先約2カ月は20-25ドルという現状程度の低水準で推移する公算が高いが、年後半は、①感染拡大がピークを越え、②米国シェールオイル生産が鈍化してくることに加え、③各産油国の財政面への影響懸念等から次回6月9-10日のOPECプラス閣僚級会合までには何らかの協調減産が再開されるとの前提で、次第に上昇する展開となろう。その結果、2020年平均で30ドル台前半と予想する(第1表)。但し、需要側ではウイルス禍の展開に関わる前提、供給側では減産の成否に関わる前提において、価格の上振れ下振れ双方向にリスクは残る。そして下振れの場合は、更にエネルギー関連投資が減退する懸念にも注意が必要となろう。

第1図:原油価格(WTI期近物)と世界の需給バランスの推移



(注)2020年の供給は三菱UFJ銀行経済調査室予測値
(資料)IEA資料、Bloomberg、各種報道等より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第1表:原油価格の見通し

	WTI期近物 (ドル/バレル)	前年比 (%)	ブレント期近物 (ドル/バレル)	前年比 (%)
18年1-3月期	62.9	21.5%	67.2	23.1%
4-6月期	67.9	41.0%	75.0	47.6%
7-9月期	69.4	44.0%	75.8	45.4%
10-12月期	59.3	7.3%	68.6	11.6%
19年1-3月期	54.9	▲12.7%	63.8	▲5.1%
4-6月期	59.9	▲11.8%	68.5	▲8.7%
7-9月期	56.4	▲18.8%	62.0	▲18.2%
10-12月期	56.9	▲4.1%	62.5	▲8.9%
20年1-3月期	46.3	▲15.7%	51.1	▲19.9%
4-6月期	24.5	▲59.1%	27.5	▲59.8%
7-9月期	30.0	▲46.8%	33.0	▲46.8%
10-12月期	30.5	▲46.4%	33.5	▲46.4%
21年1-3月期	31.0	▲33.0%	34.0	▲33.5%
2018年	64.9	27.5%	71.7	30.9%
2019年	57.0	▲12.1%	64.2	▲10.4%
2020年	32.8	▲42.4%	36.3	▲43.5%

(注)期中平均価格
(資料)Bloombergより三菱UFJ銀行経済調査室作成

照会先：三菱 UFJ 銀行 経済調査室 廣中 愛弓 ayumi_hironaka@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページでもご覧いただけます。